

平成 31 年 2 月 18 日

奈良 保 育 学 院
学院長 多中 祥元 殿

学校関係者評価委員会
委員長 大原 敏敬

学校関係者評価委員会報告

平成 29 年度自己点検・自己評価報告書の結果に基づき実施した平成 30 年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告いたします。

記

1 学校関係者評価委員

- ① 西山 明彦（奈良市私立幼稚園協会会長、いさがわ幼稚園園長）
- ② 松村 善子（極楽坊保育園園長）
- ③ 大原 敏敬（奈良県私学専修学校連合会会長、大原和服専門学園理事長）
- ④ 祐岡 友里栄（奈良保育学院三友会会長）
- ⑤ 米田 久美子（元公立幼稚園園長、現いろは保育園園長、奈良保育学院第 19 期卒業生）

2 学校関係者評価委員会の開催状況

- 第 1 回委員会 平成 30 年 6 月 16 日（会場 奈良保育学院 実習・演習室）
第 2 回委員会 平成 30 年 11 月 10 日（会場 奈良保育学院 実習・演習室）
第 3 回委員会 平成 31 年 2 月 16 日（会場 奈良保育学院 実習・演習室）

3 学校関係者委員会報告

別紙のとおり

学校関係者評価報告書

I 重点目標について

1 重点目標 1. について

重点目標	<p>1. 卒業学年全員の幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格取得並びに関係分野への就職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外実習の事前事後指導、進路及び学年担当教員による適時の学生への関わり、専任全教員の情報共有、様々な教育活動等を通して、学生の就職に関する意識の向上を図る。 ・幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格取得率 100%と関係分野への就職率 100%を目指す。 ・日本教育カウンセラー協会認定のピアヘルパー資格取得率 100%を目指し、コミュニケーション力及び対人関係力の向上を図る。
委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・免許・資格取得率 100%、関係職への就職率 100%は素晴らしい。 ・早期離職者の状況及び該当者の退職理由は何か。また、就職先と学生のマッチングは難しくないのか。 ・教員が就職先まで出向いて対応するというのは素晴らしいことで、他の学校では見られない取り組みである。 ・就職先での様子は 2 年、3 年目とある程度の期間をかけてみてもらえるとありがたい。
学校側の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学習面及び学生生活に関する学生への適時な関わりを今後も継続していく。 ・早期離職者は若干名おり、退職理由はリアリティショックや労働環境など様々である。現場とのギャップを少なくするために、新規就職先については教員が事前に訪問して状況を把握する、就職指導関連授業に卒業生の話を聴く機会を設ける等している。今後、就職先訪問等により把握した情報を基に、現場での実践経験を有する実務家教員による指導にも一層注力していきたい。 ・卒業後 1 年目に就職先を訪問しているが、2 年目以降についても同窓会活動等を通じて把握に努め、適宜対応していきたい。

2 重点目標 2. について

重点目標	<p>2. 第三者評価を受審し、職業実践専門課程認定校として更に充実した教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者評価を受審することにより、学校運営・教育活動の質・水準・内容を明確にすると共に、教育の質の保証・向上を図る。 ・平成 26 度より実施している学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会を引き続き開催し、教育課程の改善及び学校運営力の向上を図る。
------	--

委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の専門学校教員養成機関分野のトップを切って第三者評価を受審したことは、高く評価できる。 ・第三者評価機構に本学の特徴を伝えているか。
学校側の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者評価受審結果に基づく評価機関からの助言や指摘については、教員研修の追加及び必要事項の学則への追記等により改善に取り組んでいる。職業実践専門課程が認定されて翌年3月で3年が経過する。認定校としての意識と自覚を常にもち、今後さらに充実した教育・学校運営を実施していきたい。

II 各評価項目について

1 教育理念・目的・人材育成像

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人白藤学園の開学者である越智宣哲による建学の精神「敬身・敬学・敬事」に基づき、人格的・知的・情緒的に優れた幼児教育者及び児童福祉従事者を養成することを目指している。そのために、開講科目の70%以上を演習・実習科目として設定し、必要な専門的知識と技能を在学期間の2年間で習得する。以上の事項は、学則、学生便覧、学校案内パンフレット等各種広報誌、公式 web サイトに記載しており、学外への周知とともに、教職員や法人役員にも公表している。 ・教育目標を達成するため、少人数制による教育、幼稚園・保育所・福祉施設との連携を密にした実習指導、学外ホールにおける演目発表、地域との関係性を重視したボランティア活動などを通して、学生が常に目標を持って活動できるような実践的取り組みを実施している。 ・平成29年度卒業生は、卒業資格100%、幼稚園教諭二種免許状取得率100%、保育士資格取得率100%、両資格・免許取得者における関係職就職希望者の就職率100%、ピアヘルパー資格取得率89%であった。
委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・免許・資格取得率100%、関係職への就職率100%は素晴らしい。 ・現場では様々な気配りや保護者対応が求められるため、ピアヘルパー資格は有用だと思う。同資格取得率は89%とのことだが、どのようなことだったのか。 ・学生の言葉遣い、教員との距離感について、保護者及び実習受入れ側としても違和感を覚えることがある。将来の保育者としてTPOに応じた言動が大切であることを踏まえ、養成校での更なる指導を望む。 ・ピアヘルパー資格に関する授業内容はどのようなものか。 ・保育現場では保育士の姿が人的環境になるため、言葉遣い、親との対応などはとても大切である。従って、ピアヘルパー資格は頑張って取得してもらいたい。
学校側の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアヘルパー資格試験に向けては、関連授業は勿論のこと対策講座を補講として行っているが、本年度は更に注力して取り組み、取得率100%を目指す

	<p>していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の言葉遣いについては、学校生活の様々な場面において都度指導していく。 ・親身になることと馴れ合いになることは違うので、教員側でさらなる意識をもち適切な距離感が保てるよう学生指導と学生対応をしていきたい。
--	--

2 学校運営

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められており、学校運営方針は教職員に明示し、周知されている。また、学園運営に関わる必要な諸規程は整備できている。 ・平成 24 年に学園創設 120 周年を迎えたことを契機に、中期事業計画として「120 周年ビジョン」を策定し、この中で学院の目的、目標を達成するため、関連事業計画を定めている。 ・運営組織や意思決定機能は、学園運営組織表・校務分掌で定め機能しており、組織の構成員それぞれの職務分掌と責任は明確になっている。しかし、今後厳しい学園運営が予想され、理事会・評議員会・各種会議では実効性のある徹底した議論が必要である。 ・教員の確保に関して、設置基準等の定めるところにより必要人員を配置している。賃金等処遇については、平成 26 年度から「目標管理制度」を実施し、その結果に基づき人事考課を行っている。人事考課の結果は当面、翌年度の賞与支給に反映させ、将来的には昇給にも反映させていく予定である。 ・平成 27 年度に学園内の LAN システムを構築し、教職員一人一人が PC を持ち、事務の効率化につなげている。 ・効率的な学生管理を行うため、学校管理システムの導入について検討する。
委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・LAN システムを構築し、教職員各人が PC を保有することにより、業務遂行上の変化はみられるか。
学校側の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学園内の施設管理及び関連分掌の情報共有と確認作業が適時行えるようになり、業務執行の効率化に繋がっている。

3 教育活動

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標・育成人材像は、本学に対応する人材ニーズに正しく方向付けられており、十分な内容で定められている。 ・カリキュラムは、文部科学省及び厚生労働省の通知に基づき目標達成に向けて体系的に編成されており、各科目は監督官庁のシラバスモデルに基づき適正な位置づけとなっている。 ・目標とする資格はカリキュラム上で明確に定めており、資格取得を支援する教育内容となっている。また、学年担当制を設定し、きめ細かな指導を実施している。 ・成績評価・単位認定の基準は学則に明記しており、その内容に則った成績評価・単位認定の方法及び基準を各教科のシラバスに記載している。実践力向
----	--

	<p>上のため、関係科目における担当者間の情報交換を行い、適切に協業している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤・非常勤ともに、採用時には履歴書及び教育研究業績書の提出を求めている。文部科学省による資格審査に合格し、育成目標に向けた授業を行うことができる要件を備えた教員を確保している。更なる専門性向上のため、学会や研究発表、研究紀要の執筆等を奨励している。 ・授業を客観的に評価・分析することを目的として学生による授業評価アンケートを実施している。アンケートの集計結果は各教科担当教員へ報告し、授業改善への活用を促している。
委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学外実習（保育所）の評価については、評価する側は実習生が保育者への志望意識を潰さないようにとの思いをもって行っているが、様々な実習生がおり評価する難しさを感じることもある。 ・授業評価アンケート及び研究活動の奨励への取り組みは、今後も続けてもらいたい。 ・授業評価アンケートについては、学生達の意見を先生が採り入れてくれている。 ・教員の年度途中での退職理由について得心しかねるとの気持ちを抱いている学生がいる。
学校側の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・実習先での配慮ある指導に甘んじることなく、保育者への志望意識を涵養できるよう学校での実習事前事後指導にも更に注力していきたい。 ・授業評価アンケート結果に対する教員のコメントを有効活用することにより、各教員の授業力を更に向上させていきたい。 ・研究活動については、学会発表や研究紀要への投稿等により、各教員が取り組んでいる。 ・授業評価アンケートは定例的なものと、個別（教科）的なものがあり、いずれも授業改善に役立っている。 ・退職教員については、不定期ではあるが非常勤の形態で出校していただき、業務をフォローしてもらっている。

4 学修成果

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格に関しては、取得率の向上に努めており、取得者数とその推移に関する情報は明確に把握している。平成 29 年度卒業生は、全員が卒業資格を有し、幼稚園教諭二種免許状取得率・保育士資格取得率共に 100%であった。また、両資格・免許取得者における関係職への就職率も 100%であった。その他関連する資格として、日本教育カウンセラー協会認定のピアヘルパー資格の取得を目指しており、平成 29 年度は合格率 89%であった。資格・免許取得率及び就職率については、その推移に関する情報を明確に把握しており、引き続き向上に努める。 ・学年担当制をとり、学年担当が個々の学生の相談及び指導にあたっている。各授業の様子や欠課時数については教員間で共有し、随時連絡をとる体制を
----	--

	<p>整えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職担当教員を中心として前年度卒業生の就職先を訪問し、卒業生の様子の把握や離職率の防止に努めている。また、学校案内パンフレット、進学情報誌、公式 web サイト等における紹介、就職ガイダンスの講師として招聘することなどを通して近況を把握している。 ・卒業生との交流の機会を設けて身近なモデルを見聞きする等、在学時から関係職への明確なイメージをもち、就職に関する意識の向上と就職後のリアリティショックをなくす取組みを実施していく。 ・在学生については、保育・教育実習、地域でのボランティア活動、学外会館での表現活動発表会を通じて、教育・保育・福祉の現場からの評価を把握している。引き続き、卒業生の活躍を把握し紹介することで、在学生のモチベーションを高めていきたい。
委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・リアリティショックは保育園の現場でも感じるが、新入保育士には特に神経を使い大事に育てている。 ・学校での指導が幼稚園教諭免許及び保育士資格の両方の取得を学生に目標として位置付けていることから、本学院の実習生は目的意識が明確で気持ちに揺れがない。 ・指導に困難がある学生への個別対応は行っているか。
学校側の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新人保育士になる前段階の養成校としてリアリティショックを少しでも緩和できるよう、実習科目などの実務家教員による指導の強化、種々の内容を含めた講習会の実施等に更に注力していきたい。 ・免許と資格の両取得の必要性について、様々な機会に学生への指導を継続していきたい。 ・指導に困難がある学生には、個別に指導する、学生間での協力を促進する等により対応している。

5 学生支援

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職・進学指導に関する体制を整備し、就職・成績・生活面等、随時個人面談を実施している。また、成績不振学生の保護者には督促文書の送付や面談を実施しており、その他指導または配慮を要する学生の保護者にも必要に応じて連絡・面談を実施している。面談時の様子や内容については、文書化して保管するよう検討する。 ・学費に関する支援体制は、奨学金制度、学費分納制度、緊急時貸与制度を整備している。奨学金制度は、日本学生支援機構を利用している。 ・学生相談に関する体制は、学年担当制をとって学生と密に関わることで適切に対応している。また、学園共有の教育相談室には教育相談員が常時在室しており、専門のカウンセラーも週 1 回来校している。 ・学生の健康管理を担う組織体制は、学園共有の保健室に養護教諭が在室しており、学院の教員と連携しながら対応している。 ・クラブ活動は学生の自主性に任せており、自治会役員とクラブ部長を中心と
----	---

	<p>して、自治会担当教員と連携しながら活動を適宜実施している。また、クラブに関する規程は学生便覧に明記している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生への支援体制に関しては、同窓会を組織しており、定期的に総会や会合を開催している。また、就職担当教員を中心とした教員による卒業生の就職先訪問や転職希望者への情報提供・面談などを実施しており、卒業後の支援体制も整えている。
委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生に対する相談体制の整備の項目は、「評価 NA（該当なし）」であるが、留学生についてはどうなのか。 ・大阪周辺では分野により留学生が在籍する専門学校があると聞かすが、留学生受け入れに関しては今後の課題である。 ・留学生に関連することで、デイサービス等の介護資格の取得についての検討はどうなのか。
学校側の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生は介護分野での就労者が多いが、生活習慣の違い等も考えていく必要がある。保育分野を含めた留学希望者の今後の動向を見ることが必要である。 ・介護関連資格取得については数年前に設置を検討したことがある。現場のニーズはあるが、労働条件や業務内容等の観点から就労希望者が少なく、設置検討を見送った経緯がある。

6 教育環境

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備はいずれの建物も耐震基準を満たしており、不具合がみられる場合は適宜メンテナンスを実施している。セキュリティ管理は、監視カメラの設置、機械警備の契約、通用口の施錠、侵入防止扉の設置など、万全を期している。引き続き、安全管理に関する意識向上に努め、危険及び事故防止を徹底していく。 ・大規模地震に対応した消防防災訓練実施マニュアルを学園として作成しており、学園防災避難訓練を定期的実施し、危険物等の管理も徹底している。防災備蓄については、平成 28 年度より定期的に補充・管理しており、災害への備えを万全にすべく体制を整えている。 ・学外実習に関しては、学外の関係機関と連携して十分な教育体制を整備しており、実習事前事後指導を徹底し、指導にあたっている。 ・インターンシップや海外研修は、希望者がいる場合に情報を提供できるよう資料を保管している。
委員による意見	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の在職する保育園にて、保育補助（インターンシップ）として継続的に本学院生が 1 名来ている。学院では、インターンシップ等への取り組みを比較的行っているのではないか。 ・インターンシップは不安を取り除く点で重要なので、更に増えれば良いと思う。 ・インターンシップは実習以外のことも学べるので良い。現場での早期離職の抑止、養成校での進路検討の視点でも有効性があり、現場と養成校の双方に

	<p>プラスになるので促進してほしい。</p>
<p>学校側の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の保育園でも、学生が継続的に保育補助として入っている所がある。幼稚園や施設等を含めた関係先へのボランティアを含め、更に活動を促進していきたい。 ・保育所実習前には近隣の保育所にて、幼稚園実習前には本学院付属幼稚園にて観察・参加実習を行っており、これらの教育環境を今後も活用し実践力を養成していきたい。 ・現在4名がインターンシップを放課後あるいは長期休暇中に行っているが、今後はその意義を伝えたい、参加を促進していきたい。

7 学生募集と受入れ

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われており、当該年度の入学者、卒業者、就職希望者数、就職者数は指導監督庁に報告している。学校案内は志願者や保護者の立場を考慮した内容となっており、問い合わせや相談への対応は、専任教員全員が可能となるような体制を整えている。 ・入学選考は公平性を保つために全教員が関わり、筆記試験及び面接の結果を踏まえて協議により判定している。入学選考に関する情報と推移は正確に把握している。志願者数は年度による増減が見込まれるため、少子化や大学・短大志向の影響も考慮し、高校訪問のあり方や企業主催の進路相談会等への参加については今後も検討していく。 ・学納金は、他の大学・短期大学・専門学校と比べて低額であり、学生・保護者の大きな負担感はないものと推察される。
<p>委員による意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学院は少人数制で関わりを密にしているところが特色で、自分の子はそこに惹かれて入学した経緯がある。他の短大に比べ学院のオープンキャンパスの時期は遅いので、実施日を早めることにより一層学生募集に繋がるのではないかと。 ・学校の実績や特色を伝えるのは難しい。 ・大規模校より個別対応してもらえる小規模校が良いとオープンキャンパスで感られた。いろいろなことについて情報共有がとりやすく、小規模ということが武器（特徴）になる。
<p>学校側の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度のオープンキャンパスは実施日を公表済のため、翌年度の時期については早めることを念頭に置き検討していく。 ・進学情報媒体及びオープンキャンパスの内容等について応募実績も検討の上、本学院の特徴である就職実績、実習指導、学生との関わり、学費面などを更にアピールして学生募集にあたっていきたい。 ・小規模校の魅力については、様々な視点で検討のうえ、情報発信し募集活動を促進していきたい。

8 財務

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に財務基盤は必ずしも安定しているといえない。学園全体の財政基盤を確立させるため、引き続き学生・生徒・園児数の必要定数を確保していく必要がある。 ・年度予算は、教育の充実と費用効果等を勘案し、適切に編成および執行しており、会計監査人及び監事の監査は、定期的かつ適切に行われている。 ・財務状況の公開については、平成 27 年度より公式 web サイトにて公開しており、その他必要に応じて開示している。
<p>委員による意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学園全体の財務基盤を確立させるため、学生・生徒・園児募集については法人を挙げて更なる取り組みが望まれる。 ・定員を充たす入試時期はいつ頃か。 ・HP 等に学校情報を載せるのは、保護者や外部の視点からとても大事なことである。
<p>学校側の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務管理は法人で厳格に行っている。本学院の定員数は充足されているが、学園全体としての財務状況は決して楽観できない。教育を取り巻く状況は目まぐるしく変化していく中、法人の 3 つの組織が一丸となって対応していきたい。 ・HP には行事や授業のこと等を掲載するよう心掛けているが、更に様々な情報を発信していきたい。

9 法令等の遵守

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令や設置基準は遵守している。 ・学校が保有する個人情報に関する保護対策及び教職員への周知は徹底している。学生に対しては、近年、SNS への書き込みなどメディア機器を通じた情報流出が社会全体として問題視されていることも踏まえ、特に学外関係機関で知り得た情報を意図の有無に関わらず流出させた場合には懲戒処分に値する旨を学生便覧へ追記し、その重大さと守秘義務を教授している。 ・平成 26 年度より学園共通の職場におけるハラスメント防止に関する指針を策定し、相談マニュアルを作成した。 ・自己点検・自己評価を定期的 to 実施し、問題点の改善に努めている。結果については、平成 26 年度より学校関係者評価委員会にて評価を実施し、平成 27 年度より評価結果概要及び報告書を公式 web サイト上で公開している。
<p>委員による意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS では情報が正しく伝わらない場合があるので、その利用の仕方に関しては十分に注意すべきである。 ・学校によっては SNS 等に関する同意文書を採用している所もある。 ・SNS に関する入学前の同意確認、実習前の指導は結構である。 ・SNS は学生にとって逃げ場の一つになっているが、その使い方については本人の気づきが大事である。
<p>学校側の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS については、入学時に学生に対して同意確認を採用している。オリエンテーション及び実習事前指導を含む関連授業等において、引き続き指導を

	<p>徹底させていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習中は携帯を持ち込まない等、細部にわたり指導を継続していきたい。
--	--

10 社会貢献・地域貢献

<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会および地域貢献活動の一環として、平成 26 年度より、幼稚園教諭免許状保有者を対象とした保育士資格取得制度（特例教科目講座）を開講している。また、奈良教育大学と連携して、幼稚園教諭免許状保有者を対象とした免許状更新講習会を実施している。いずれも定数を確保している。 ・子育て支援センターを含む地域の催しにおける学生の参加や出張公演等、ボランティア活動の積極的な参加を促進・奨励している。活動の様子は公式 web サイトや学園新聞等を通じて広く公開している。学校は、学生の教育だけでなく、社会への情報発信や地域 活動の拠点としての役割を担っていることを認識し、活動に取り組んでいる。 ・学園全体として環境問題への啓蒙活動を実施しており、学園周りの花壇の整備や空調の温度制限を実施している。
<p>委員による意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貴学の正門前の花壇はきれいであり、学校前を通るときに観賞させてもらっている。地域への癒しの一つとしてもよいと思う。 ・国際交流とはどのようなことか。 ・来校時に学生が花の植え替えをしているところを見かけ、とても良いことだと思った。
<p>学校側の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学園周りの花壇に花植えを行っているが、その活動への学生参加をさらに促進していく。 ・保育士資格取得講座及び教員免許状更新講習会は、引き続き実施していく。 ・地域の催しに積極的に参加し、引き続き地域貢献を果たしていく。 ・国際交流とは、短期留学やホームステイ等のことを指すものである。4 年制大学なら時間的余裕もあるが、2 年制養成校では授業確保・学外実習等のことを考えると、時間的に困難である。しかし、関係資料など情報については把握し、必要により提供できるよう整備していきたい。